

# 市議会だより ななかま

No.162

Shigikaidayori NAKAMA

2017.5.10

<http://www.city.nakama.lg.jp>

## “なかつぱ” 探しロボット除幕式



(写真:なかつぱ探しロボット除幕式)

■ 議会日誌	2
■ 3月定例会で議決された議案	3
■ 一般質問	4
■ 委員会報告	8
	10

## 議

## 会

## 日

## 誌

2017  
2月

- 2.2 中間市記念イベント実行委員会
- 2.7～8 中間市行橋市競艇組合議会行政視察（佐賀県唐津市）
- 2.14～27 遠賀・中間地域広域行政事務組合議会 2月定例会
- 2.16 全員協議会
- 2.23 代表者会議／議会運営委員会
- 2.28～3.23 平成29年第1回中間市議会定例会
- 2.28 本会議／議会運営委員会／総合政策委員会／市民厚生委員会

2017  
3月

- 3.1 本会議
- 3.3 市民厚生委員会／総合政策委員会
- 3.6 産業消防委員会
- 3.7 総合政策委員会／市民厚生委員会／産業消防委員会
- 3.9 本会議
- 3.13 総合政策委員会
- 3.14 市民厚生委員会
- 3.15 産業消防委員会
- 3.17 総合政策委員会／市民厚生委員会／産業消防委員会
- 3.23 議会運営委員会本会議／全員協議会
- 3.30 なかつぱ探しロボット除幕式

2017  
4月

- 4.12 福岡県北部市議会議長・副議長会（飯塚市）
- 4.19 福岡県市議会議長会（宮若市）
- 4.25 議会運営委員会／編集委員会
- 4.27 九州市議会議長会（熊本県熊本市）



新副議長  
安田 明美



新議長  
山本 慎悟

このたび、議員各位のご  
推挙により、議長・副議長  
の大任を仰せつかりました  
が、改めてその責任の重さ  
を痛感し、身の引き締まる  
思いであります。

私どもは、市民の代表  
である全議員の意思を尊重  
し、公平な立場で議会運営  
につとめていきたいと考  
えております。今後とも市民  
の皆様方のご協力をお願い  
申し上げます。

いぬさけい

### 3月定例会で議決された議案

市長提出議案		
議案番号	件名	議決結果
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について(山中栄夫)	適任
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について(有馬周子)	適任
第1号議案	平成28年度中間市一般会計補正予算(第4号)	原案可決
第2号議案	平成28年度中間市特別会計国民健康保険事業補正予算(第4号)	原案可決
第3号議案	平成28年度中間市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
第4号議案	平成28年度中間市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
第5号議案	平成28年度中間市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第6号議案	平成28年度中間市病院事業会計補正予算(第1号)	原案可決
第7号議案	中間市個人情報保護条例及び中間市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第8号議案	中間市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例及び中間市一般職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第9号議案	中間市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び中間市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第10号議案	中間市特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	原案否決
第11号議案	中間市一般職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第12号議案	中間市市税条例等の一部を改正する条例	原案可決
第13号議案	中間市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決
第14号議案	中間都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第15号議案	中間市普通河川管理条例の一部を改正する条例	原案可決
第16号議案	中間市営野球場使用条例の一部を改正する条例	原案可決
第17号議案	中間市特別児童福祉手当条例を廃止する条例	原案可決
第18号議案	中間市道路線の認定について	原案可決
第19号議案	中間市道路線の変更について	原案可決
第20号議案	平成29年度中間市一般会計暫定予算	原案可決
第21号議案	平成29年度中間市特別会計国民健康保険事業暫定予算	原案可決
第22号議案	平成29年度中間市住宅新築資金等特別会計暫定予算	原案可決
第23号議案	平成29年度中間市地域下水道事業特別会計暫定予算	原案可決
第24号議案	平成29年度中間市公共下水道事業特別会計暫定予算	原案可決
第25号議案	平成29年度中間市公共用地先行取得特別会計暫定予算	原案可決
第26号議案	平成29年度中間市介護保険事業特別会計暫定予算	原案可決
第27号議案	平成29年度中間市後期高齢者医療特別会計暫定予算	原案可決
第28号議案	平成29年度中間市水道事業会計暫定予算	原案可決
第29号議案	平成29年度中間市病院事業会計暫定予算	原案可決
議員提出議案		
議案番号	件名	議決結果
議員提出議案第1号	中間市議会会議規則の一部を改正する規則	原案可決
意見書案第1号	無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備促進を求める意見書	原案可決
意見書案第2号	指定給水装置工事事業者制度に更新制の導入を求める意見書	原案可決
意見書案第3号	オスプレイの国内からの撤去を求める意見書	原案可決
意見書案第4号	カジノ解禁推進法の撤回とカジノ推進の中止を求める意見書	原案可決
意見書案第5号	「組織的犯罪処罰法改正案」(共謀罪)の撤回を求める意見書	原案可決

佐々木晴一議員  
(明政クラブ)

松下市長の市長職の引退と平成29年度暫定予算について

松下市長は健康を理由に今期限りの引退を表明されました。中鶴の市営住宅の建てかえや隣保館跡地の利用などの大事業について、これからどうするのか聞いていますか。

市長職務代理者副市長

暫定予算には、当面、29年度上半期に必要な額を計上しており、市長選挙後の9月議会において、通年の本予算が承認されるよう進めていきます。

暫定予算を編成した理由は、次の市長が29年度から直ちにみずからの政策を実施できる環境を整えることが必要だと考えたためです。  
県営住宅、市営住宅については現在事業を進めているところですが、隣保館跡地の活用方法については検討中で、正式に決まっています。

極政組のその後の動向について

昨年秋、本市は中鶴にあった極政組周辺の土地建物を買収しました。建物評価は適正でしたか。

市長職務代理者副市長

金額については、国が定めた基準であり適正と考えています。土地に関しては不動産鑑定士が鑑定し、家屋の補償費は専門の業者に委託し算定しています。

議員

市民は、暴力団事務所がなくなつたことで胸をなでおろしていますが、また市内に事務所を構えるのではないかと不安に思っています。買収後の動向について、詳しく聞かせてください。

市長職務代理者副市長

解体工事に伴う荷物の搬出の際には、随時、警察が動向を把握していました。が、全ての荷物は市外へ搬送され、現在に至るまで市内へ暴力団事務所が新たに構えられる兆候はありません。今後も警察等と連携を密にし、二度と事務所を市内に設置されることのないよう努めたいと考えています。

議員

市外へ出た後の所在は把握していませんか。

総務部長

荷物等は市外へ搬送され、市内への搬送は行われてないということですが、どこに行つたかまでは把握できていません。



中鶴公営住宅

小林信一議員  
(福祉クラブ)

平成29年度暫定予算について

29年度の暫定予算には、「なかまっ子放課後イングリッシュスクール」「小中学校の特別教室へのエアコン設置」に関する予算が計上されています。イングリッシュスクールは昨年9月から始まった事業で、2020年の英語の教科化に備えるだけでなく、放課後対策、貧困対策、学習意欲の向上等、多岐にわたる効果が期待されています。この事業は子どもたちや保護者にも非常に好評を得ている事業であり、29年度は更なる充実拡大を期待していたものですが、予算化されていません。

教育長

イングリッシュスクール事業の効果として、当初の目的であった英語に慣れ親しむという点で大きな成果が得られたと感じています。教育委員会としても意義のある必要な事業と捉えていますので、9月議会に提出される本予算において、改めて予算要求をしていきたいと考えています。

議員

また、現在教育委員会の学校施設に係る事業計画としては、トイレの洋式化を含む28年度に大きな予算を投入していただき、教育環境の改善効果は絶大であったと評価されています。29年度は理科室や音楽室といった特別教室への設置を進めていくということでしたが、これも予算化の姿が見当たりません。教育委員会としては今後どのような対応を考えていますか。

特別教室のエアコン設置がありますが、財政的な面を考慮し、来年度はトイレ改善事業を優先したいと考えています。

議員

今後の英語教育の課題の一つとして、学校外で英語を学んでいる子とそうでない子との差が歴然と出てきています。英語の成績が将来の進学や就職に大きく影響する中で、英語教育が過熱化し格差が広がるのは問題です。市としても家庭の貧困、経済力の格差によって学習ができないということのないよう、しっかりと教育施策に取り組んでください。

**草場満彦議員**  
(公明党)

**「中間市耐震改修促進計画」と「中間市公共施設等総合管理計画」について**

平成21年に策定された耐震改修促進計画の趣旨を伺います。

**建設産業部長** 地震による建築物倒壊などの被害から市民の生命、身体及び財産を適切に保護するために、既存建築物の耐震診断や耐震改修を総合的かつ計画的に促進することを目的としています。

**議員** 平成30年までに耐震化率を90%にするという目標を立てて取り組んでいるとのことですが、進捗状況をお聞きます。  
**建設産業部長** 公共施設については、中学校の校舎、屋内運動場等の耐震改修は完了し、現在進めている市庁舎本館の耐震改修が完成すると

84%になります。  
**議員** 27・28年度にわたって策定を進めている公共施設等総合管理計画の趣旨、目的を伺います。

**総務部長** 公共施設等の適正配置と有効活用の方角性を明確にし、今後の公共施設等のあり方についての基本方針を示すため策定しています。  
**議員** この計画には、具体的な目標設定はあるのですか。  
**財政課長** 今後40年間で公共施設の更新費用を40%削減することを目標に掲げており、まずは10年間で15%削減を目指す内容になっています。

**議員** 計画の内容や進捗状況、期間、目標等について、市民の皆さんは知っているのですか。  
**総務部長** 計画段階から全てを市民に周知しているとは言えなかったと思いますので、これから意見を

広く聴取していきたいと思います。  
**議員** 働く婦人の家と中央公民館についてはハーモニーホールで代替できるので、

今後はもう補強もせず除却していく形にすべきだという答申が出ていました。こういう結論だけ出されても判断する材料もなくどうしようもないので、もう少し丁寧に説明しながら進めてください。

**議員** 今後40年間の公共施設に関する予算付けが検討されていく貴重なベース資料だと思うので、将来の中間市のためになるような計画にしてください。



働く婦人の家

**掛田るみ子議員**  
(公明党)

**読書通帳の導入について**

子どもを中心に市民に読書を楽しんでもらう取り組みとして、読書通帳を導入する自治体が増えて

います。本市でも行っているブックスタートのときに、一緒に赤ちゃんの名前で読書通帳をプレゼントすれば、お母さんから読み聞かせしてもらった本や自分で借りた本の記録を読書の歴史として残していくことができそうです。読書活動のより一層の推進に読書通帳を導入してはいかがでしょうか。  
**教育長** 読書活動の推進には有効なツールと考えていますが、導入している図書館の状況や費用対効果を検証し、調査研究していきたいと考えています。



下関市の読書通帳機

**水道事業の現状と見通しについて**

本市の漏水事故は年間どの程度起こっていますか。また、水道管の点検方法は、**環境上下水道部長** 27年度の漏水事故は340件でした。水道管の点検方法は、毎年度漏水調査委託会社に委託しており、3年で給水区域全域をカバーすることにしています。  
**議員** 漏水を防ぐためには老朽化した水道管の更新が不可欠ですが、更新はどのように進め、また、更新率は何%ですか。  
**環境上下水道部長** 耐用年数を超えた水道

管から順次更新を行っており、27年度は3004メートル、更新率は0・95%となっています。

**議員** 市内の一番古い水道管は何年前のもので、法定耐用年数を超えている水道管の割合はどの程度あるのですか。  
**上水道課長** 一番古いものは昭和43年に布設された配水管です。また、耐用年数を超えた水道管の割合は、全体の22・8%です。

**議員** 水道事業のより健全な経営と安定的な水の供給のため、中長期的な水道管の更新需要と財政収支の見通しを把握するための資産管理を実施すべきでは。  
**環境上下水道部長** 今回の水道法の改正に合わせて、データをデジタル化しアセットマネジメントを作成して、効率的・効果的な更新を進めていきます。

田口澄雄議員  
(日本共産党)

子ども医療費無料化の  
拡充について

12月議会では、議員定数2名削減と報酬の1割カットが可決されました。約2千万円ほどの削減された予算額について、市民にも見える形で使ってほしいと思いますが、遠賀郡4町に合わせ、中学3年生まで入院とも子ども医療費を無料にしてはいかがですか。

副市長 子ども医療費助成制度の拡充については、本市が従来から力を入れている子育て支援施策の重要課題の一つであると認識しています。

本制度の対象者の拡充及び一部負担金の無料化については、本市の財政状況、国、県及び近隣自治体の動向を踏まえ、慎重に検討を進めたいと考えています。

北九州市との合併について

市内で集められた署名が1月23日に中間市長に提出され、北九州市に合併協議会設置について意見照会を行っています。平成の合併について、国はどのような総括をしていますか。

総合政策部長 合併による主な効果は、住民サービス提供体制の充実強化、少子高齢化の対応、広域的なまちづくり、行財政の効率化などです。また問題・課題としては、周辺部の活力の喪失、住民の声が届きにくくなる、住民サービスの低下、伝統文化の喪失などと発表されています。

議員 両市の貯金にあたる財政調整基金は、直近でいくらですか。財政課長 市民一人当たり換算すると、中間市4万5600円、北九州市1万2

400円です。

議員 借金に当たる市債の残高は。

財政課長 市民一人当たりの市債残高は、中間市33万2千円、北九州市100万3200円です。

議員 合併問題で特に顕著なのが、大きな市に吸収された周辺自治体の人口の大幅減です。中間市と北九州市が合併した場合にも、そのことが当てはまるのではないですか。

総合政策部長 現時点ではわかりません。議員 大事なことは、旧中間地域として、自立性や住民の声が反映される地域として、合併しても生き残れるのかということとです。ただ合併すればどうにかなるというお任せの議論ではなく、この中間市をどうしていくのかという立場で臨んでほしいと思います。

議員 市立病院は築38年を過ぎ、建物は老朽化しており、建てかえ問題は最重要課題です。建てかえの計画について伺います。副市長 病院の建てかえは喫緊の課題であると認識はしていますが、現時点においては具体的な候補地の選定はされていません。県から示される地域医療構想を反映させながら、今後検討していきます。

青木孝子議員  
(日本共産党)

中間市立病院について

市立病院は築38年を過ぎ、建物は老朽化しており、建てかえ問題は最重要課題です。建てかえの計画について伺います。副市長 病院の建てかえは喫緊の課題であると認識はしていますが、現時点においては具体的な候補地の選定はされていません。県から示される地域医療構想を反映させながら、今後検討していきます。

学童保育について

本市の各学童保育所の利用者数の実態について伺います。

子ども未来課長 平成29年1月現在、1カ月平均379名が利用しています。議員 利用料の減免制度はありますか。子ども未来課長 本市には現在、利用料の減免制度はありません。しかし生活困窮世帯に対する県の減免制度が本市においても適用されるよう、今後は県と協議を進めていきます。

就学援助制度について

入学準備金は、経済的理由で就学が困難な子どもが安心して教育を受けられるよう、給食費や学用品などを援助する就学援助制度の品目の一つです。現在本市は7月に支給しているため、保護者から「家計が大変だ」との声が寄せられています。

ます。入学準備金を3月までに支給してはいかがですか。

議員 現在、検討を進めているところですが、制度を適切に構築する必要があり、現時点においては、入学前支給の実施は難しい状況です。

議員 国は29年度予算で、要保護世帯に対する入学準備費用の補助単価を引き上げています。

準要保護については各自治体の裁量ということではありますが、これまで本市では要保護世帯と同様の支給がされています。入学準備金の引き上げについて、ぜひ準要保護世帯にも支給をしていただきたいと思えます。

教育長 近隣自治体の状況を鑑み、検討していきたいと考えています。

議員 国は29年度予算で、要保護世帯に対する入学準備費用の補助単価を引き上げています。

宮下寛議員  
(日本共産党)

学校給食の無料化について

子どもの6人に1人が貧困という事態の原因は、国民全体の貧困が深刻化していることにあります。

子どもの貧困の実態調査はしていますか。

**教育長** 要保護、準要保護の生徒や、不登校傾向の実態は把握していますが、個人に関する貧困については調査しにくいところもあり、教育委員会として調査は行っています。

**議員** 学校給食の無料化や、一部補助をする自治体が増えていきます。中間市としての、無料化に対する考え方を伺います。

**教育長** 無料化については、学校給食法においても保護者負担の原則を定めており、また市財政への影響などを考えると、大

変難しいものがあると考えています。

なお、要保護及び準要保護世帯については、就学援助制度により給食費負担分の給付はされており、実質無料となっております。

非正規職員の正職員化について

頑張つてやっている非正規職員の身分を保証し、市職員として誇りをもって仕事ができるようにするのは市の責任です。非正規の増加が日本の経済を不景気にしている原因なので、それに中間市が加担してはいけないと思います。

マイナンバーの取り扱いについて

広報の確定申告のお知らせの欄に「マイナンバーを記載しなければなりません」と書いてあります。これは本当に強制な

のでしょうか。

**市民部長** 確定申告事務においては、法律に「記載しなければならぬ」と規定がされています。これは強制ということではなく、義務という定義として位置付けられています。

**議員** 記載しない場合はどうなりますか。

**市民部長** これについての罰則はないため、あくまでも自主的に書いていただきたいというのが私たちの願いです。ただし来年以降は、記載していただかないと受理ができないということとを説明しています。

**議員** マイナンバーは、情報漏えいによる成り済まし被害等が懸念されています。強制でないのならそのように記載し、トラブルが起きないようにしてほしいと思います。

市議会会議録は閲覧ができます。



市議会会議録

市議会だよりは、本会議の質問や答弁を要約して掲載していますので、詳しい内容は、会議録をご覧ください。会議録は、議会事務局や情報公開コーナー、市民図書館で閲覧することができます。また、中間市のホームページにも会議録を掲載しています。

議会の生中継を公共施設で行っています。



議会の生中継

議会が中継される施設

ハピネスなかま、中央公民館、なかまハーモニーホール、地域交流センター、市立病院  
※議会開催日が休館の施設では、中継は行っていません。  
※市立病院での視聴は、病院利用者以外の方はご遠慮ください。

次の定例会は、6月6日(火)から開催します。



次の定例会

議員の一般質問は6月8日(木)午前10時から行います。  
本会議及び委員会の日程は決まり次第、中間市のホームページに掲載します。

問合先：議会事務局 ☎ 246-6220 <http://www.city.nakama.lg.jp>

# 委員会報告

3月定例会で各常任委員長が報告した審査内容の一部を掲載します。

## 総合政策委員会

### 一般会計

#### 〔条例〕 中間市特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例

今回の条例改正は、厳しい財政状況を踏まえ、本年4月から7月までの特別職の給料及び期末手当を減額して支給するための改正で、減額率については、市長は20パーセント、副市長及び教育長は10パーセントとなっています。討論において、委員から「管理職手当にも連動させるようなカットの仕方はやるべきでない。また、これを口実に財政が厳しいからといって、市民の負担を増やしたり社会保障がカットされる恐れもあるため反対する」との意見がありました。

賛成少数で否決しました。

#### 〔平成29年度暫定予算〕

今回の予算は、7月に市長選挙及び市議会議員選挙が予定されていることから、新しい市長並びに議会構成が決まった時点において、市政方針とこれに基づく予算を措置することが適切であるとの見解により暫定予算が編成されたもので、選挙後の9月定例会において改めて本予算が提案されるということです。

この暫定予算について総括的に申しますと、人件費、物件費等の義務的経費については概ね6ヶ月分の見込み額が、また施設管理費等の経常的経費及び国県補助事業については1年間分の所要額が計上されています。その裏付け財源としては、歳出予算に対応する国県補助金や起債等の特定財源を計上した上で、なお不足する額については、市税及び地方交付税等の一般財源が計上されており、暫定予算総額としては歳入歳出それ

ぞれ106億8400万円となっています。

具体的な内容として、まず歳入の主なものとしては、地方交付税が31億1300万円、市債が7億6320万円計上されています。国県支出金においては、地方創生推進交付金が110万円、高齢者運転免許証自主返納支援事業補助金が30万円、それぞれ計上されており、また雑人において、自主防災組織の活動に係る備品整備のためのコミュニケーション助成金が200万円計上されています。

次に歳出の主なものとしては、総務費において、中間市PR大使である大野いとさんによる情報発信事業に要する経費として60万円、ふるさと納税の管理業務委託料に940万円、10月にやすらぎ通りで行っている地域活性化イベントに140万円、NPO法人中間市地域活性化協議会が、中間市のシンボルである遠賀川をテーマとして行うまちおこし事業に670万円、国土交通省とともに遠賀川を活かした水辺の整備事業を行うためのかわまちづくり計画

策定に200万円が、それぞれ計上されています。

また、運転免許証を自主返納した高齢者に公共交通機関で利用可能なICカードを交付する事業に80万円、中間南校区と底井野校区を運行しているコミュニティバスが、イオンなかま店に乗り入れるためのバス停設置費用に10万円、老朽危険家屋等の除却解体費用の2分の1を助成する事業として1千万円、市長選挙及び市議会議員選挙に要する経費として2700万円が、それぞれ計上されています。

商工費では、ケーブルテレビやFMラジオ放送で定期的な中間市の放送枠を設けるための広告料として70万円、公式キャラクターであるなかっぱグッズの制作に30万円、本年11月に開催されるフットパス全国大会の開催経費として180万円、NPO法人中間市観光まちづくり協議会設立支援のため260万円が、それぞれ計上されています。

教育費では、児童一人ひとりの個性や学力に合わせたきめ細かな指導が行えるよう、

35人学級を小学校6年生まで引き上げるための経費に1220万円、小学校5年生から中学校3年生までの児童生徒に、家庭学習の習慣づけを行うためのノートを配布する事業に160万円、スポーツや文化芸術活動で顕著な成績を修めた高校生の大会出場経費を一部補助する事業に130万円、中間市宮野球場の名称が中間仰木彬記念球場に改称されることに伴う案内看板の経費に80万円が、それぞれ計上されています。

討論において、委員から「高齢者運転免許証自主返納支援事業の助成金額が近隣自治体に比べて少ない。また、地方債の償還が性急に行われながら、一方で国民健康保険税の値上げなどが行われているので、もっと市民生活に即した財政運営を望む」との意見がありました。

賛成多数で可決しました。

## 市民厚生委員会

#### 〔条例〕

#### 中間市特別児童福祉手当条



## 例を廃止する条例

今回廃止する条例は、昭和45年に設置され、18歳未満の知的又は身体に重度の障がいをもつ児童の福祉増進を図ることを目的として、当該児童を家庭で監護、養育している保護者に、特別児童福祉手当、月額2千円を支給するものです。

本条例の設置から50年近くが経過し、現在では障がい児に対する支援サービス等の拡充により、当該児童を養育する保護者の経済的負担は軽減されており、障がい児の福祉の増進が図られ、本条例の目的が達成されたと思料されることから廃止するものです。なお、施行日については、平成29年4月1日となっています。

討論において、委員から「障がい者福祉制度は一定の充実をみせてきたが、現在は、障がい児を抱えていない家族でも生活を切り詰めるを得ない状況である。障がい児を抱える家族はさらに厳しい生活を強いられることから、月額2千円の特別児童福祉手当を廃止することには反対す

る」との意見がありました。賛成多数で可決しました。

## 〔平成29年度暫定予算〕

### 一般会計

まず、市民部の歳入の主なものとして、市税23億5830万円が計上されています。その内訳は、市民税10億3880万円、固定資産税8億7520万円、都市計画税1億7760万円、軽自動車税6330万円、たばこ税2億330万円となっています。

次に、市民部の歳出の主なものとして、総務費のうち諸費として、市税の過年度の還付金1200万円、賦課徴収費として、固定資産税課税システム修正委託料530万円、戸籍住民基本台帳費として、通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金480万円が計上されています。

次に、保健福祉部の歳入の主なものとしては、国庫負担金18億6390万円、国庫補助金1億4650万円、県負担金5億2540万円、県補助金1億4810万円となっています。

次に、保健福祉部の歳出の

主なものとしては、社会福祉費では、社会福祉総務費として、生活困窮者自立支援法に基づいた自立、就労、子ども学習などの支援事業を実施する市民生活相談センターへの委託料2330万円、障害者福祉費として、障害者自立支援医療費及び生活介護サービス介護給付費等の扶助費4億8970万円、老人福祉費として、後期高齢者医療療養給付費負担金4億4900万円が計上されています。

次に、児童福祉費では、子ども・子育て支援費として、保育所施設型給付費6億8千万円、保育所等整備事業補助金1億1520万円が計上されています。

次に、生活保護費では、扶助費として、11億8710万円が計上されており、その内訳は、医療扶助費6億9460万円、生活扶助費3億4870万円、住宅扶助費1億1800万円などとなっております。

次に、保健衛生費では、予防費として、1億7710万円が計上されており、この中の報償費340万円には、な

かま健康マイレージ事業費70万円が含まれています。討論において、委員から「マインバーに関する予算が計上されているが、プライバシーの侵害や成り済まし等の犯罪の危険性があることから反対する」などの意見がありました。

賛成多数で可決しました。

### 特別会計国民健康保険事業

歳入の主なものとして、国民健康保険税4億6470万円が計上されています。また、国庫支出金として9億5510万円、療養給付費交付金として9280万円、前期高齢者交付金として8億6060万円、県支出金として2億720万円、共同事業交付金として8億2490万円、繰入金として3億2840万円、諸収入として1億5540万円が計上されています。

次に、歳入の主なものとしては、保険給付費として24億290万円、後期高齢者支援金等として3億9070万円、介護納付金として1億3540万円、共同事業拠出金として7億9610万円が計

上されています。

以上により、暫定予算の総額は、歳入歳出それぞれ38億8981万円となっています。討論において、委員から「県広域化となっても被保険者の負担増とならないよう、一般会計からの繰入れをぜひ検討していただきたい」などの意見がありました。

賛成多数で可決しました。

## 産業消防委員会

### 〔補正予算〕

### 一般会計

今回の補正予算の内容は、商工費では、商工業振興費において、地方創生拠点整備交付金を活用し、なかまハーモニホール敷地内に希望者に賃借する「中間市チャレンシショップ」をもつけ、実際に起業、経営を行ってもらい、市内商工業の振興とにぎわいの創出を目的とする事業の実施に向けた施設整備費用等に9900万円が増額されています。

土木費では、住宅建設改良費において、中鶴地区住環境

整備事業に伴う調査委託料及び解体工事費用等で3400万円が減額されています。また、公園費において、中底井野ポケットパーク設置工事等で400万円が減額されています。

次に歳入の主なものは、総務費では、交通安全対策費として、カーブミラーやガードレールなどの交通安全施設整備工事、防犯灯LED化の補助金等に1850万円が計上されています。

が計上されています。土木費では、道路維持費において市内道路の舗装及び側溝の修繕料等に5150万円、道路新設改良費において、御座ノ瀬中ノ谷線バイパス道路新設工事等の社会資本整備総合交付金事業や道路新設改良事業等に2億4350万円、都市計画費において、仮家大膳橋線、塘ノ内砂山線の街路事業負担金等に1200万円、5年に1度見直される都市計画基礎調査業務の委託料等に770万円が計上されています。公園費においては、御座ノ瀬山ポケットパーク整備調査設計、垣生公園池周辺整備調査設計及び市内公園の維持管理の委託料に2400万円、福岡県植樹祭開催市負担金として150万円が計上されています。住宅費においては、岩瀬地区の市営住宅の外壁改修工事等に1040万円、また、中鶴地区建替事業に要する経費として、中鶴更新住宅新築工事に伴う実施設計委託料等に7860万円が計上されており、中鶴地区の住環境の整備を図ってまいります。

消防費では、消防救急無線デジタル設備及び高機能消防指令センター設備保守委託料に1310万円、第4分団の消防団格納庫改修工事及び桜台二丁目の公園の防火水槽漏水改修工事に490万円、また、備品購入費としてポーター購入等に420万円が計上されています。

「チャレンジショップ」については、中間市の活性化を図るものとして基本的には賛成できるものであるが、9900万円というかなりの金額が計上されているので、内容の検証や、市内で事業が行われるように努力をしてほしい」との意見がありました。

全員賛成で可決しました。

衛生費では、火葬施設、し尿処理施設、じん芥処理施設などの広域組合負担金として3億4700万円、廃品回収などを行っている資源回収団体への奨励金として500万円が計上されています。

労働費では、中間商工会議所が実施している中小企業経営改善指導事業等の補助金として100万円が計上されています。

討論において、委員から「御座ノ瀬山ポケットパーク整備調査設計、垣生公園池周辺整備調査設計及び市内公園の維持管理の委託料に2400万円、福岡県植樹祭開催市負担金として150万円が計上されています。住宅費においては、岩瀬地区の市営住宅の外壁改修工事等に1040万円、また、中鶴地区建替事業に要する経費として、中鶴更新住宅新築工事に伴う実施設計委託料等に7860万円が計上されており、中鶴地区の住環境の整備を図ってまいります。」との意見がありました。

賛成多数で可決しました。

農林水産費では、岩瀬一丁目地内市有地整備工事に係る農業倉庫移転補償費算定委託料として320万円、上底井野地内の水路改良工事及び保安林地帯森林伐採工事等の工事請負費として790万円が計上されています。

商工費では、筑前なかま祭り補助金、地域経済活性化対策補助金、中間市住宅リフォーム助成金等に1900万円

計上されています。

## 〔平成29年度暫定予算〕 一般会計

歳入の主なものは、社会資本の改築改修などに伴う社会資本整備総合交付金として1億1730万円、市営住宅566戸の使用料として4040万円、住宅市街地総合整備事業費補助金として4360万円、市有地公売による土地売却収入として1920万円、消防救急無線デジタル化整備事業助成金として900

万円が計上されています。

計上されています。

計上されています。

## 人事紹介

《敬称略》

### 人権擁護委員候補者

山中 栄夫  
有馬 周子

残念ながら、水と空気には印刷できません…

Since 1913 (有)日高印刷所 〒809-0034 福岡県中間市中間一丁目 4-16 TEL (093) 245-0214  
HP▶http://www.hidaka-print.com/ FAX (093) 244-8760



■点字・声の市議会だよりなかまを発行しています  
目が不自由な人に「市議会だよりなかま」を点字または朗読テープにお届けします。詳しくはお問い合わせください。  
【問合せ】 議会事務局 ☎(246)6220